



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年2月13日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社 （コード番号：9048 東証・名証第一部）

（URL <http://www.meitetsu.co.jp>）

代表者 取締役社長 木下 栄一郎
 問合せ先責任者 常務取締役監理部長 松林 孝美 （TEL（052）588 - 0846）

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結（新規）1社（除外）7社
 持分法（新規）-社（除外）-社

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

（1）経営成績（連結）の進捗状況 （注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	495,416	8.9	23,722	20.5	20,833	11.4	4,327	55.8
18年3月期第3四半期	544,086	0.4	29,833	33.5	23,518	50.6	9,794	-
（参考）18年3月期	740,276	6.4	38,950	2.6	31,141	9.1	13,219	-

	1株当たり 四半期（当期）純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	4.92	4.63
18年3月期第3四半期	11.81	10.59
（参考）18年3月期	15.89	14.23

（注）売上高、営業利益、経常利益、四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期（平成18年4月1日から平成18年12月31日まで）における当社グループの業績につきましては、営業収益は4,954億16百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は237億22百万円（前年同期比20.5%減）となり、経常利益は208億33百万円（前年同期比11.4%減）、当四半期純利益は43億27百万円（前年同期比55.8%減）となりました。

当第3四半期から、重要性が増したため、非連結子会社であった東北名鉄スタッフサービス(株)を連結の範囲に含めております。一方、エイチ・エス・エス・ティ建設(株)及び甲府名鉄交通(株)は清算終了によりそれぞれ消滅しております。また、(株)名鉄プロパティは非連結子会社であった日本ライン土地(株)と平成18年4月1日に、名鉄協商(株)は連結子会社であった名鉄オーエー(株)と平成18年7月1日に、それぞれ合併しております。このほか、株式の譲渡により子会社でなくなったおんたけ交通(株)とその子会社である木曾おんたけ名鉄タクシー(株)及び(株)びわ湖パレイについてはそれぞれ連結範囲から除外したほか、パンメイテツファイナンスについては、会社解散を決定し資産及び負債の処理が進み、今後の連結財務諸表へ与える影響に重要性がなくなったため連結範囲から除外しております。

事業の種類別セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

（運輸事業）

鉄軌道事業については、当社では、車両の増備と中部国際空港駅の2面3線化を活用した、輸送力増強と利便性の向上などにより便利で使いやすい輸送サービスの提供をめざし、昨年4月にダイヤ改正を行いました。しかしながら、前年同期の万博特需の剥落と空港線開業効果の一巡によって、全体の営業収益も減収となりました。

バス事業については、グループ全体では前年同期の万博シャトルバス輸送の反動により減収となりましたが、都市間高速バス「名古屋 - 西可児線」などを開設し需要喚起に努めました。また、名鉄バス(株)では国府宮地区、犬山・鵜沼地区及び西尾地区の路線を、それぞれグループ会社へ移管し経営の効率化に努めました。

タクシー事業については、配車システムに順次人工衛星を利用したGPSの導入を進め利便性向上と空車走行の縮減による燃費効率の向上に努めておりますほか、乗務員不足の傾向が続くなか、名鉄交通(株)では昨年11月に減車をを行うなど更なる経費削減に努めました。

トラック事業については、燃料費高騰が続いているなかで、名鉄運輸(株)では省エネと環境対策強化の一環として、天然ガス車やアイドリングストップ車などの低燃費の車両導入を積極的に進めております。

運輸事業の営業収益は2,547億50百万円（前年同期比2.7%減）となり、燃料費等の経費増加も加わり、営業利益は155億79百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

（不動産事業）

不動産賃貸業については、当社では新岐阜ビルなどが減収となりましたが、名鉄協商(株)では昨年11月に名古屋市地下鉄藤が丘駅前の社有地に店舗と駐車場の複合施設「藤が丘 effe」を開業いたしました。

不動産分譲業については、名鉄不動産(株)では首都圏を中心に分譲マンションの引渡物件が好調に推移したほか、愛知県稲沢市において「エムズシティ稲沢」（総戸数291戸）や愛知県岡崎市において「岡崎タワーレジデンス」（総戸数216戸）など大型マンションの建設・販売を開始いたしました。

不動産事業の営業収益は532億69百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は86億7百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

（レジャー・サービス事業）

ホテル業については、名古屋地区では前年同期の万博特需の反動により宿泊者数が減少いたしました。名鉄グランドホテルでは名古屋駅前地区再開発に伴う今後の流入人口増加を確実に受け止めるべく、客室全室の改装を順次進めております。

観光施設については、南知多ビーチランドでは「おもちゃ王国」を、日本モンキーパークでは遊園地エリアに「モンパラ」などを、それぞれ新設し好評を得ました。

旅行業については、国内旅行で万博開催による増加の反動等により、営業収益は前年同期を下回りましたが、インターネット利用の宿泊販売「MyYado.com」の在庫強化を行い増販に努めた一方で、不採算店の廃止や退職金制度の見直しにより収支改善を図りました。

レジャー・サービス事業の営業収益は、前期末に(株)名鉄エージェンシーが連結除外となった影響もあり、498億15百万円（前年同期比23.1%減）となりましたが、旅行業の収支改善効果やテーマパークの収益性の向上により、営業利益は前年同期に比し2億78百万円改善され5億41百万円となりました。

（流通事業）

百貨店業については、(株)名鉄百貨店では本店3館の改装を進めておりますが、前期における地階等に引き続き上層階等の改装を進め昨年10月までにその一部がリニューアル・オープンしたほか、名鉄産業(株)では「金山アスナル店」に続き昨年11月に「藤が丘 effe」に「成城石井」2号店をオープンし、それぞれ好評を得ております。

しかしながら、一昨年8月末に(株)名鉄パレの事業譲渡によって当期からストア業の売上高がなくなったほか、前年同期の万博会場内での物販等売上の剥落、天候不順による衣料類の売上不振及び一昨年12月末の新岐阜百貨店の廃業などにより、全体では大幅な減収となりましたため、流通事業の営業収益は1,304億36百万円（前年同期比19.0%減）、営業損益は前年同期に比し12億72百万円悪化し2億76百万円の損失となりました。

（その他の事業）

その他の事業では、リース業や保守工事等の増収がございましたが、前期末に連結子会社が連結除外となったことのほか、バス車両及び航空機の整備事業で取扱量が減少したことなどにより全体では減収となったため、事業全体の営業収益は416億29百万円（前年同期比4.6%減）となり、営業損益は前年同期に比し8億12百万円悪化し8億72百万円の損失となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	1,234,434	213,715	17.3	223.43
18年3月期第3四半期	1,256,117	179,260	14.3	215.50
(参考)18年3月期	1,237,249	201,990	16.3	229.51

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	32,674	20,343	11,118	13,958
18年3月期第3四半期	28,184	24,433	585	22,757
(参考)18年3月期	41,441	27,774	20,665	12,613

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末においては、総資産は前期末に比し28億15百万円減少しております。これは、主として、マンション分譲の増加などに伴い分譲土地及びたな卸資産が137億62百万円増加した一方で、減損及び売却に伴い土地など有形固定資産が77億34百万円、時価の下落などに伴い投資有価証券が39億68百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。負債の部は前期末に比し43億16百万円増加しております。これは、主として、借入金と社債が合わせて87億4百万円、繰延税金負債が53億17百万円それぞれ減少した一方で、受託工事前受金が128億94百万円、退職給付引当金が51億48百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

また、当第3四半期末の現金及び現金同等物は前期末に比し13億45百万円増加し、139億58百万円となりました。これは、主として、財務活動によるキャッシュ・フローが前年同期に比し105億32百万円減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローが前年同期に比し44億90百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが前年同期に比し40億90百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(参考1) 第3四半期個別経営成績等の概況(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	78,648	0.9	16,998	3.8	14,649	1.4	2,880	48.8
18年3月期第3四半期	79,377	4.4	17,662	23.7	14,448	49.7	5,630	347.6
(参考)18年3月期	104,964	3.9	21,520	17.1	17,333	36.1	7,508	268.1

(注) 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率。

	総資産	純資産
	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	830,747	184,366
18年3月期第3四半期	823,555	169,224
(参考)18年3月期	834,847	190,120

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	700,000	26,000	12,000	13.64

[業績予想に関する定性的情報等]

連結ベースの平成19年3月期の業績については、前回予想公表時と比較し、スキー場などのレジャー・サービス事業や百貨店などの流通事業で減収が見込まれますが、不動産事業の増収や全業的に人件費及び管理費コストの削減も見込まれるなど、グループ全体の業績は概ね順調に推移しておりますので、昨年11月20日発表の業績予想からの変更はありません。なお、個別の業績についても、昨年11月20日発表の業績予想からの変更はありません。

この業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(参考2) 平成19年3月期の個別業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり年間予想配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	104,300	15,200	7,500	2.00	3.75

添付資料

(要約)四半期連結貸借対照表、(要約)四半期連結損益計算書、(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報

添付資料

(要約)四半期連結貸借対照表

科 目	当第3四半期末 平成18年12月31日現在		前 期 末 平成18年3月31日現在		増減金額 金 額	前第3四半期末 平成17年12月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産	223,406	18.1	210,483	17.0	12,923	231,554	18.4
現金及び預金	15,676		14,697		979	24,709	
受取手形及び売掛金	56,527		60,108		3,581	61,670	
有価証券	2		20		18	19	
分譲土地及びたな卸資産	114,956		101,194		13,762	112,250	
繰延税金資産	8,958		10,835		1,877	6,539	
その他	27,786		24,230		3,556	27,039	
貸倒引当金	501		604		103	674	
固定資産	1,010,404	81.8	1,026,138	82.9	15,733	1,024,048	81.5
有形固定資産	824,138	66.7	831,873	67.2	7,734	832,746	66.3
無形固定資産	13,980	1.1	14,375	1.2	394	13,453	1.1
投資その他の資産	172,285	14.0	179,889	14.5	7,604	177,848	14.1
投資有価証券	132,325		136,293		3,968	133,491	
繰延税金資産	12,173		11,635		538	12,387	
その他	29,579		33,809		4,229	33,813	
貸倒引当金	1,793		1,848		55	1,844	
繰延資産	622	0.1	627	0.1	5	515	0.1
資産合計	1,234,434	100.0	1,237,249	100.0	2,815	1,256,117	100.0
(負債の部)							
流動負債	524,643	42.5	467,260	37.8	57,382	473,647	37.7
支払手形及び買掛金	74,337		76,867		2,530	74,216	
短期借入金	267,225		253,095		14,129	252,743	
1年以内に償還する社債	48,610		20,910		27,700	20,957	
繰延税金負債	5		192		187	0	
従業員預り金	29,844		30,113		268	30,942	
その他	104,620		86,081		18,538	94,787	
固定負債	496,075	40.2	549,141	44.4	53,065	584,831	46.6
社債	99,716		128,329		28,613	148,377	
長期借入金	266,580		288,233		21,652	305,421	
繰延税金負債	60,696		65,826		5,130	59,049	
退職給付引当金	44,976		39,828		5,148	41,651	
その他	24,105		26,923		2,818	30,332	
負債合計	1,020,718	82.7	1,016,402	82.2	4,316	1,058,478	84.3

科 目	当第3四半期末 平成18年12月31日現在		前 期 末 平成18年3月31日現在		増減金額	前第3四半期末 平成17年12月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
(純資産の部)							
株主資本	110,074	8.9	-	-	110,074	-	-
資本金	84,184	6.8	-	-	84,184	-	-
資本剰余金	18,435	1.5	-	-	18,435	-	-
利益剰余金	8,085	0.7	-	-	8,085	-	-
自己株式	631	0.1	-	-	631	-	-
評価・換算差額等	86,505	7.0	-	-	86,505	-	-
その他有価証券評価差額金	38,826	3.1	-	-	38,826	-	-
繰延ヘッジ損益	0	0.0	-	-	0	-	-
土地再評価差額金	47,716	3.9	-	-	47,716	-	-
為替換算調整勘定	38	0.0	-	-	38	-	-
少数株主持分	17,135	1.4	-	-	17,135	-	-
純資産合計	213,715	17.3	-	-	213,715	-	-
負債純資産合計	1,234,434	100.0	-	-	1,234,434	-	-
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	18,857	1.5	18,857	18,378	1.4
(資本の部)							
資本金	-	-	84,183	6.8	84,183	75,288	6.0
資本剰余金	-	-	18,434	1.5	18,434	9,586	0.7
利益剰余金	-	-	12,867	1.0	12,867	12,130	1.0
土地再評価差額金	-	-	41,521	3.3	41,521	38,853	3.1
その他有価証券評価差額金	-	-	45,545	3.7	45,545	43,938	3.5
為替換算調整勘定	-	-	33	0.0	33	52	0.0
自己株式	-	-	527	0.0	527	483	0.0
資本合計	-	-	201,990	16.3	201,990	179,260	14.3
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	1,237,249	100.0	1,237,249	1,256,117	100.0

(要約)四半期連結損益計算書

科 目	当第3四半期		前第3四半期		増減金額	前 期	
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日			自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
営業収益	495,416	100.0	544,086	100.0	48,670	740,276	100.0
営業費	471,694	95.2	514,253	94.5	42,558	701,325	94.7
1 運輸業等営業費及び売上原価	423,212		457,890		34,678	627,305	
2 販売費及び一般管理費	48,482		56,362		7,880	74,020	
営業利益	23,722	4.8	29,833	5.5	6,111	38,950	5.3
営業外収益	4,257	0.8	2,833	0.5	1,424	4,050	0.5
営業外費用	7,146	1.4	9,148	1.7	2,001	11,859	1.6
經常利益	20,833	4.2	23,518	4.3	2,684	31,141	4.2
特別利益	9,372	1.9	7,749	1.4	1,622	16,541	2.2
特別損失	21,772	4.4	12,487	2.3	9,285	21,956	2.9
税金等調整前四半期(当期)純利益	8,432	1.7	18,780	3.4	10,347	25,725	3.5
法人税、住民税及び事業税	4,200		5,000		800	6,180	
法人税等調整額	857		3,776		2,919	5,690	
小計	5,057	1.0	8,777	1.6	3,720	11,871	1.6
少数株主利益(損失:)	952	0.2	208	0.0	1,160	634	0.1
四半期(当期)純利益	4,327	0.9	9,794	1.8	5,467	13,219	1.8

(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期	前第3四半期	前 期
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	8,432	18,780	25,725
減価償却費	27,731	29,152	39,556
減損損失	8,696	3,841	7,428
利息及び配当金の受取額	1,225	1,204	1,173
利息の支払額	6,291	6,849	9,427
割増退職金の支払額	172	1,289	1,695
法人税等の支払額	5,596	8,478	8,666
その他	1,351	8,176	12,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,674	28,184	41,441
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	45,617	47,358	59,360
固定資産の売却による収入	9,842	6,339	8,008
投資有価証券等の取得による支出	207	1,313	1,504
投資有価証券等の売却及び償還による収入	1,094	6,989	7,026
連結範囲変更を伴う関係会社株式の売却による収入	-	-	1,115
連結範囲変更を伴う関係会社株式の売却による支出	340	37	3,520
工事負担金等受入による収入	14,650	11,956	18,488
事業譲渡による収入	-	-	1,463
その他	234	1,009	507
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,343	24,433	27,774
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金等の増減額	7,182	2,787	14,471
社債等の増減額	910	98	2,452
配当金の支払額	2,913	3,165	3,590
その他	112	107	151
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,118	585	20,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	38	59
現金及び現金同等物増減額(減少：)	1,213	3,204	6,938
現金及び現金同等物期首残高	12,613	19,553	19,553
連結範囲の変更等に伴う現金及び現金同等物増減高	132	-	1
現金及び現金同等物期末残高	13,958	22,757	12,613

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

<当第3四半期（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）>

	運輸事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	252,284	46,819	48,749	121,210	26,353	495,416	-	495,416
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,466	6,450	1,066	9,226	15,276	34,485	(34,485)	-
計	254,750	53,269	49,815	130,436	41,629	529,902	(34,485)	495,416
営業費用	239,170	44,661	49,274	130,712	42,502	506,321	(34,627)	471,694
営業利益又は営業損失()	15,579	8,607	541	276	872	23,580	141	23,722

<前第3四半期（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）>

	運輸事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	258,256	45,150	60,967	152,145	27,568	544,086	-	544,086
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,494	7,321	3,831	8,794	16,083	39,526	(39,526)	-
計	261,750	52,471	64,798	160,940	43,652	583,612	(39,526)	544,086
営業費用	241,870	43,950	64,535	159,943	43,712	554,011	(39,758)	514,253
営業利益又は営業損失()	19,880	8,521	263	996	60	29,601	232	29,833

<前 期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）>

	運輸事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	340,670	71,748	84,171	197,045	46,640	740,276	-	740,276
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,643	9,855	4,672	12,457	21,370	52,999	(52,999)	-
計	345,313	81,603	88,844	209,502	68,011	793,275	(52,999)	740,276
営業費用	324,370	68,612	87,106	207,897	66,283	754,270	(52,944)	701,325
営業利益	20,942	12,991	1,737	1,605	1,727	39,005	(54)	38,950

(注) 1. 事業区分は日本標準産業分類をベースにした区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 運輸事業……………鉄道、乗合・貸切バス、タクシー、トラック、海運等
- (2) 不動産事業……………不動産の分譲・賃貸
- (3) レジャー・サービス事業……………ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業
- (4) 流通事業……………百貨店・ストア業、石油製品等の販売、商品販売
- (5) その他の事業……………設備の保守・整備、建設、ビル管理メンテナンス業等